

観光D Xモデル事業実施業務仕様書

1 委託業務名

令和7年度観光D Xモデル事業（A I 音声を活用した音声ガイド×デジタルスタンプラリー実施業務）

2 目的

令和7年7月19日から10月31日までの約3カ月間、実施を予定している「おかやまハレいろキャンペーン2025」（以下「キャンペーン」という。）の一環として、デジタルスタンプラリーを実施するとともに、位置情報を用いて観光施設の設備に依存しない、A I 音声による音声ガイドをシームレスに提供することで、観光客に観光スポットへの周遊を促し、観光客の利便性及び満足度向上や滞在時間の拡大につなげることにより、観光消費額の拡大を図ることを目的とする。

3 委託期間

契約締結日から令和7年12月31日まで

4 実施期間

令和7年7月19日から令和7年10月31日

5 委託者

晴れの国おかやま観光キャンペーン推進協議会

6 委託限度額

14,211,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

本事業の原資の額は利用実績によるものとし、上限に達しなかった場合は、その差額を県に返還すること。また、その他経費についても、利用実績の減により不要となったと認められる経費については同様に扱うものとする。

7 業務の内容

本仕様書において委託する業務（以下「本業務」という。）は、以下のとおりとし、業務の実施にあたっては、必ず委託者と協議のうえ、行うこととする。

（1）実施体制の構築

ア 本業務の実施に当たっては必要な実施体制を構築すること。

イ 本業務の開始から終了までの間、実施方法や進捗状況の確認等、業務の円滑な実

施のために、十分な経験と技術力及び調整能力を有する者を従事させるとともに、業務内容を総合的に評価でき、かつ作業進行を適切に処理できる進行責任者を置くこと。なお、本業務の遂行に先立ち、進行責任者、担当者等について、その所属・氏名・実務経験・本業務における役割等を記載した体制図を委託者に提出し、承認を得ること。

ウ 本事業に係る問合せ（参加方法、システムの操作方法、景品に関する事など全般に関するもの）に対応できる体制を構築し、期間中の対応を行うものとする。

エ 問合せ対応については、キャンペーン開始から景品の贈呈終了までの間の平日 10 時から 17 時と、委託者や観光施設等からの緊急対応窓口として、土日祝日の対応を含むものとする。

オ 委託者からメールでの問い合わせについては、3 開庁日以内に第 1 報を行うこと。（緊急時を除く。）

（2）進捗管理

ア 本業務を適正かつ円滑に実施するため、スケジュール等を協議するほか、月に 1 度定例会を設け、進捗確認や報告を行うとともに、必要に応じて委託者と協議を行うこと。なお、協議の議事録は受託者にて作成し、委託者に提出すること。

イ 本業務に関する計画書など委託者から求めがあった場合は、速やかに対応し、提出すること。

（3）スタンプラリーシステムの構築及び運営

ア デジタルスタンプを集めるラリーシステムを新規で構築、または既存の提供システムを提供すること。なお、提供するシステムは、参加者や周遊状況等が確認できるものであることとする。取得可能なデータについては、事前に委託者に提示し、内容を協議すること。

イ システムには、スポット（スタンプ取得場所）の名称や写真、位置座標、説明文など、スタンプラリーの実施に必要なかつ回遊を促すために必要な情報の登録を行うこと。

ウ 条件を達成した参加者に対しポイントの付与あるいは、賞品の抽選システムを構築すること。なお、ポイント付与あるいは抽選システムについては、ラリーシステムとの連携が可能な場合、ラリーシステム外とすることも可能とする。ポイント付与、抽選参加における条件については、委託者と協議のうえ決定することとする。

エ 事業実施期間中は、本システムの管理・運営を行うこと。

（4）スポットの選定

以下の条件の下、委託者と協議の上、スポットの選定を行うこと。

- ア 「瀬戸内国際芸術祭 2025」開催エリアを含む岡山県南部を中心とした観光施設等約 10 カ所以上
- イ 地域バランスを考慮するとともに、広範囲での周遊を促すため、一定の地域に獲得箇所が偏ることのないようにすること。
- ウ 本事業実施に際し、観光施設等で稼働が必要な場合は、従業員の稼働が見込める施設を選定すること。
- エ その他、事業目的の達成のために必要と認める場所

(5) 音声ガイドの作成

- ア 上記(4)で選定したスポットに対応した音声ガイドを作成し、ラリースystemに組み込むこと。なお、音声ガイドの内容は、委託者と協議の上、決定すること。
- イ 音声ガイドを各スポット訪問時に再生される、又は観光客へ再生を促すsystemや仕組みを提案すること。
- ウ 音声ガイドはA I 音声を利用すること。

(6) ランディングページの構築

- ア キャンペーンの詳細が分かるランディングページを制作・公開し、広く広報を行うこと。
- イ ランディングページは、メインターゲットとなる属性への訴求が高く、かつスタンプラリーsystemのデザインと統一させることで、スムーズな連携を図るとともに、参加者の利便性向上につながるU I /U Xとなるようデザインすること。
- ウ ランディングページには、以下の情報を掲載すること。
 - (ア) キャンペーンの概要
 - (イ) 参加方法 (スタンプラリー)
 - (ウ) 景品の情報
 - (エ) スポットの情報 (地図上に表示)
 - 掲載する情報は、ポイントの名称、紹介文、イベントやクーポン事業の開催情報、リンク (H P 等がある場合に限る) 及びその他本事業の目的達成のために必要であると認める項目とする。
 - (オ) よくある質問
 - (カ) その他、本事業の目的達成のために必要であると認める事項
- エ 検索エンジン対策として説明文等の文字情報はテキストでコーディングすること。
- オ ページ内には、メタタグ、O G P タグを埋め込み、S N S 共有ボタンを設置すること。
- カ ランディングページは、岡山観光W E B (okayama-kanko. jp) からアクセスでき

るようにすること。

(7) 事業の広報

- ア 効果的な手法を用いて、県外を中心に本事業を広報し、全国に向けたプロモーションを実施すること。なお、プロモーションの方法については、強みを生かしたメインターゲットを選定し、媒体先や方法を提案すること。
- イ 事業の実施が、回遊性を高める後押しとなるよう、広報時期や広報先、広報媒体を選定すること。
- ウ 事業の広報に当たっては、キャンペーン名及びキャンペーンのロゴマークを作成し、実施することとし、キャンペーン名及びロゴマークについては、委託者と協議の上、決定するものとする。
- エ チラシ等、スタンプラリーの実施について分かるものを各スポットに設置すること。設置物については、委託者と協議の上、決定することとする。設置先への配送については、原則受託者が負担すること。

(8) アンケートの実施

- ア 本事業参加者に対し、アンケートを実施すること。なお、アンケート項目については、委託者と協議の上、決定すること。
- イ 回答者に抽選でポイント等の付与又は商品の贈呈を行う場合は、スタンプラリーに参加者のみ対象となるよう、抽選時にフィルタリングを行うこと。

(9) ポイント付与又は抽選業務の実施

上記(3)で構築したシステムを使用し、条件を達成した方を対象にポイント付与あるいは賞品の抽選を行うこと。なお、上記(3)ウに記載のとおり、ラリーシステムと連携が可能な場合にあっては、システム外での抽選も可とする。

(10) ポイントの付与あるいは景品の手配及び当選者への贈呈

- ア 送料や包装代等も含め、景品表示法を考慮した上で、総額 100 万円相当（消費税及び地方消費税の額を含む。）の景品あるいはポイントを手配し、確実に贈呈すること。
- イ ポイントの付与内容及び景品の選定については、契約締結後に、委託者の提案も踏まえて調整し、決定するものとする。
- ウ 景品の選定する場合は、生産、製造、加工のうち 1 つ以上を県内で行っている商品から行うこと。
- エ 当選本数（当選割合）や景品の単価については、景品表示法等の関連法を遵守するとともに、他都市の類似事例等の状況も踏まえたものとする。

オ 上記（９）で実施した抽選の結果、当選した方に対して、発送や手渡し等の手法により、効率的かつ確実に、景品を贈呈すること。

（11）データ分析及び報告

参加者数や周遊状況、参加者の属性等、上記（３）ア、（８）で獲得した定量及び定性データを分析し、実証実験の成果を報告すること。なお、効果検証のため、参加者数等の目標値（K G I 及びK P I）を掲示し、委託者と協議の上、決定すること。

なお、キャンペーン実施期間中、月に１度参加者数の推移等、進捗を委託者に報告することとし、必要に応じて、広報手法の見直し等により目標値を達成できるよう改善を図ること。

（12）その他特記事項

ア その他、本業務の遂行に当たって必要な事項が発生した場合は、委託者と協議の上、実施すること。

イ 本業務を実施するに当たり、必要な部分については、再委託を認める。ただし、再委託の業務内容が本業務の主たる業務でないことを条件とし、事前に委託者の承諾を得たものに限る。

8 成果物の提出

当該委託業務が完了した際は、上記 7（11）で分析した結果を含んだ実施報告書を作成し、委託者に提出すること。様式は任意のものとするが、紙媒体で１部提出するとともに、データ媒体でも提出すること。

9 秘密保持

- （１）本業務に関して、受託者が委託者から受領または閲覧した資料等は、許可なく公表又は使用してはならない。
- （２）受託者は本業務で知り得た業務上の秘密を保持しなければならない。委託業務の完了または解除された後においても同様とする。

10 留意事項

- （１）本業務により得られた成果は委託者に帰属するものとし、得られたデータ等、全てについて本業務の目的以外に使用・流用等してはならない。
- （２）本仕様書により制作納品された成果品を制限なく無償であらゆる媒体、手段、手法により公表することができるよう、二次利用可能な権利関係に関する調整を行うこと。
- （３）本仕様の内容については、事業の概要を示したものであり、詳細については、企画提案協議の結果に基づき、委託者と契約予定者による協議の上、必要な変更を加えて確定

するものとする。

- (4) 受託者の責任に起因して発生した損害については、受託者の責任において賠償すること。
- (5) 受託者は、成果品については、第三者の知的財産権を侵害していないことを保証すること。なお、効果検証のため各種データ等の情報を事業者等から取得する場合には、必ず提供者の同意を得ること。
- (6) 受託者は、委託者が認めた場合を除き、成果品に係る著作権人格権を行使できないものとする。
- (7) 受託者は、本業務の遂行にあたって必要な関係書類を整備し、委託業務の完了の日の属する年度の翌年度から起算して5年間これらを保管しなければならない。
- (8) 本業務を遂行するにあたっての個人情報の取扱いについては、別紙「個人情報の保護に関する仕様書」を遵守すること。

個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

第1 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）等関係法令の規定に従い個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

（責任体制の整備）

第2 乙は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

（作業責任者等の届出）

第3 乙は、この契約による個人情報の取扱いに係る作業責任者、作業従事者及び作業場所を定め、書面により甲に報告しなければならない。

2 乙は、作業責任者、作業従事者又は作業場所を変更する場合は、あらかじめ甲に報告しなければならない。

（秘密の保持）

第4 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報をみだりに他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

2 乙は、この契約による業務に従事している者に対して、在職中及び退職後において、この契約による業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせてはならないこと、又は不当な目的に使用してはならないことその他個人情報の保護に関し必要な事項を周知するものとする。

（教育の実施）

第5 乙は、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識その他この契約による業務のうち個人情報を取り扱うもの（以下「個人情報取扱業務」という。）を適切に実施するために必要な事項に関する教育及び研修を作業責任者及び作業従事者全員に対して実施しなければならない。

（収集の制限）

第6 乙は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

（個人情報の適正管理）

第7 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の当該個人情報の適正な管理のため、次に定めるところにより、その管理を行わなければならない。

- 一 施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室する者の管理が可能な保管室で厳重に当該個人情報を保管すること。
- 二 甲が指定した場所へ持ち出す場合を除き、当該個人情報が記録された資料等を作業場所から持ち出さないこと。
- 三 当該個人情報を電子データで持ち出す場合は、電子データの暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置を施すこと。
- 四 甲の指示又は承諾がある場合を除き、甲から提供された個人情報が記録された資料等を複製し、又は複写しないこと。
- 五 当該個人情報を電子データで保管する場合は、当該電子データが記録された媒体及びそのバックアップの保管状況並びに記録された電子データの正確性について、定期的に点検すること。

- 六 当該個人情報を管理するための台帳を整備し、当該個人情報の利用者、保管場所その他の当該個人情報の取扱いに関する状況を当該台帳に記録すること。
- 七 作業場所に、私用のパソコン、記録媒体その他私用の物を持ち込ませないこと。
- 八 当該個人情報を利用する作業を行うパソコンに、当該個人情報の漏えいにつながると考えられる業務に関係のないソフトウェアをインストールしないこと。

(利用及び提供の制限)

- 第8 乙は、甲の指示又は承認がある場合を除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報をこの契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。
- 2 乙は、甲乙間の個人情報の受渡しに関しては、甲が指定した手段、日時及び場所で行い、甲から個人情報を提供された場合は、甲に当該個人情報の預り証を提出しなければならない。

(再委託)

- 第9 乙は、甲の承認がある場合を除き、個人情報取扱業務を第三者に再委託してはならない。
- 2 乙は、個人情報取扱業務の一部をやむを得ず再委託する必要がある場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う個人情報、再委託先における個人情報の取扱いの安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にした上で、あらかじめ書面により再委託する旨を甲に申請し、その承認を得なければならない。
- 3 前項の規定により個人情報取扱業務の一部を再委託する場合は、乙は、再委託先にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、甲に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。
- 4 乙は、再委託先との契約において、甲及び乙の再委託先に対する管理及び監督の方法及び方法を具体的に定めなければならない。
- 5 乙は、再委託先に対して、再委託した個人情報取扱業務の実施状況を管理し、及び監督するとともに、甲の求めに応じて、管理及び監督の状況を甲に対して適宜報告しなければならない。

(派遣労働者等の利用時の措置)

- 第10 乙は、個人情報取扱業務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、当該労働者に個人情報取扱業務を適正に実施するために必要な義務を遵守させなければならない。
- 2 前項に規定する場合において、乙は、甲に対して、当該労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(個人情報の返還又は廃棄)

- 第11 乙は、この契約による業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した個人情報及び当該個人情報が記録された資料等は、業務完了後、甲の指示に基づいて甲に返還し、廃棄し、又は個人情報を消去しなければならない。
- 2 乙は、第1項の規定による資料等の廃棄又は個人情報の消去に際し、甲から立会いを求められた場合は、これに応じなければならない。
- 3 乙は、第1項の規定により資料等を廃棄する場合は、当該資料等を物理的に破壊する等記録された個人情報を判読し、復元することができないように確実な方法で廃棄しなければならない。
- 4 乙は、パソコン等に記録された第1項の個人情報を消去する場合は、データ消去用ソフトウェアを使用し、通常の方法では当該個人情報を判読し、復元することができないように確実に消去しなければならない。

(点検の実施)

- 第12 乙は、甲から個人情報の取扱いの状況について報告を求められた場合は、個人情報の取扱いに関する点検を実施し、直ちに甲に報告しなければならない。

(監査及び検査)

第13 甲は、個人情報取扱業務について、第1から第14までの規定に基づき必要な措置が講じられているかどうかを検証し、及び確認するため、乙及び再委託先に対して、監査又は検査を行うことができる。

2 甲は、前項に規定する目的を達するため、乙に対して必要な情報の提供を求め、又は個人情報取扱業務の実施に関して必要な指示をすることができるものとし、乙は、これに従わなければならない。

(事故時の対応)

第14 乙は、この契約による業務に関して個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、当該事故の発生に係る帰責の有無にかかわらず、直ちに甲に対して、当該事故に関わる個人情報の内容及び件数並びに当該事故の発生場所及び発生状況を書面により報告し、甲の指示に従わなければならない。

2 甲は、この契約による業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

(契約解除)

第15 甲は、乙が第1から第14までに定める義務を履行しない場合は、この契約に関連する委託業務の全部又は一部を解除することができる。

2 乙は、前項の規定による解除により損害を受けた場合においても、甲に対して、その損害の賠償を請求することはできないものとする。

(損害賠償)

第16 乙の故意又は過失の有無を問わず、乙がこの契約の内容に違反し、又は怠ったことにより、甲に対する損害を発生させた場合は、乙は、甲に対して、その損害を賠償しなければならない。

(注) 1 甲は委託者である晴れの国おかやま観光キャンペーン推進協議会（実施機関）を、乙は受託者を指す。

2 委託等の内容に即して、適宜必要な事項を追加し、又は不要な事項を削除することができる。